No.	担当	事業名	事業概要	総事業費	交付金充当経費	実施結果・成果	事業実施による効果	具体的な理由
	プロ カルイ で	物価高騰対応住民税非課税世帯支援給付金	物価高騰が続く中で影響を受けている低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯を対象に給付金の支給を行う。 対象世帯には給付金として70,000円/世帯を支給する。	189,000,000	189,000,000	対象世帯2,700世帯に、給付金として70,000円 の支給を行った。	効果的であった	生活困窮している非課税世帯への現金支給により、 家計の経済的負担軽減に寄与した。
, ,	福祉係	物価高騰対応住民税非課税 世帯支援給付金 (事務費)	物価高騰が続く中で影響を受けている低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯を対象に給付金の支給を行うための、システム改修 費及び人件費等の事務費用。	2,397,198	2,397,198	対象世帯2,700世帯に、給付金として70,000円 の支給を行った。	効果的であった	生活困窮している非課税世帯への現金支給により、 家計の経済的負担軽減に寄与した。
2	福祉係	均等割のみ課税世帯支援給	物価高騰が続く中で影響を受けている低所得の方々の生活を維持するため、住民税均等割のみ課税世帯を対象に給付金の支給を行う。 対象世帯には給付金として100,000円/世帯を支給する。	53,100,000	53,100,000	対象世帯531世帯に、給付金として100,000円 の支給を行った。	効果的であった	生活困窮している住民税均等割のみ課税世帯への現金支給により、家計の経済的負担軽減に寄与した。
		物価高騰対応R5年度住民税 均等割のみ課税世帯支援給 付金 (事務費)	物価高騰が続く中で影響を受けている低所得の方々の生活を維持するため、住民税均等割のみ課税世帯を対象に給付金の支給を行うための、システム改修費及び人件費等の事務費用。	1,479,822	1,479,822	対象世帯531世帯に、給付金として100,000円 の支給を行った。	効果的であった	生活困窮している住民税均等割のみ課税世帯への現金支給により、家計の経済的負担軽減に寄与した。
3	子育て支援係	物価高騰対応令和5年度住 民税非課税世帯等支援給付 金子ども加算分	物価高騰が続く中で影響を受けている低所得の方々の生活を維持するため、低所得世帯で18歳以下の子どもがいる世帯を対象に給付金の支給を行う。 対象世帯には、給付金として50,000円/人を支給する。	24,500,000	24,500,000	対象世帯の490人のこどもを対象に、給付金とし て50,000円/人の支給を行った。	効果的であった	低所得世帯の子どもがいる世帯への現金支給により、家計の経済的負担軽減に寄与した。
		物価高騰対応令和5年度住 民税非課税世帯等支援給付 金子ども加算分 (事務費)	物価高騰が続く中で影響を受けている低所得の方々の生活を維持するため、低所得世帯で18歳以下の子どもがいる世帯を対象に給付金の支給を行うための、口座振替手数料等の事務費用。	897,128	897,128	対象世帯の490人のこどもを対象に、給付金とし て50,000円/人の支給を行った。	効果的であった	低所得世帯の子どもがいる世帯への現金支給により、家計の経済的負担軽減に寄与した。

全3事業 合計 271,374,148 271,374,148